

事例番号:290183

## 原因分析報告書要約版

産科医療補償制度  
原因分析委員会第二部会

### 1. 事例の概要

#### 1) 妊産婦等に関する情報

1 回経産婦

#### 2) 今回の妊娠経過

特記事項なし

#### 3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 32 週 2 日

18 時頃- 出血多量、腹痛あり

時刻不明 救急車で搬送元分娩機関へ来院、超音波断層法で胎盤付着部位の出血と胎児心拍数の低下あり、常位胎盤早期剥離にて当該分娩機関へ母体搬送

19:00 当該分娩機関到着、超音波断層法で胎児心拍徐脈

#### 4) 分娩経過

妊娠 32 週 2 日

19:36 胎児心拍の徐脈のため帝王切開により児娩出、子宮は赤黒く変色していた、胎盤娩出時、胎盤と同程度の大きさの血腫を摘出

#### 5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:32 週 3 日(診療録の記載)

(2) 出生時体重:1964g

(3) 臍帯動脈血ガス分析値:pH 6.787、PCO<sub>2</sub> 89.3mmHg、PO<sub>2</sub> 25.7mmHg、

HCO<sub>3</sub><sup>-</sup> 12.7mmol/L、BE -27.3mmol/L

(4) アプガースコア:生後 1 分 1 点、生後 5 分 5 点

(5) 新生児蘇生:人工呼吸(バッグ・マスク、チューブ・バッグ)、胸骨圧迫、気管挿管

(6) 診断等:

出生当日 重症新生児仮死

(7) 頭部画像所見:

生後 29 日 頭部 MRI で大脳基底核・視床に信号異常を認め、低酸素・虚血を呈した所見

**6) 診療体制等に関する情報**

〈搬送元分娩機関〉

(1) 施設区分:診療所

(2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医 2 名

看護スタッフ:助産師 2 名、看護師 1 名

〈当該分娩機関〉

(1) 施設区分:病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医 2 名、小児科医 1 名、麻酔科医 1 名

看護スタッフ:助産師 1 名、看護師 7 名

**2. 脳性麻痺発症の原因**

(1) 脳性麻痺発症の原因は、常位胎盤早期剥離による胎児低酸素・酸血症であると考えられる。

(2) 常位胎盤早期剥離の関連因子は認められない。

(3) 常位胎盤早期剥離の発症時期を特定することは困難であるが、妊娠 32 週 2 日の 18 時頃またはその少し前の可能性があると考えられる。

**3. 臨床経過に関する医学的評価**

1) 妊娠経過

妊娠 31 週 4 日までの妊娠中の管理は一般的である。

2) 分娩経過

(1) 搬送元分娩機関において、妊産婦からの出血および腹痛の電話連絡に対して救急車で来院を指示したこと、来院時の対応(血管確保、超音波断層法

の実施)は適確である。

- (2) 搬送元分娩機関において、超音波断層法で胎盤付着部位の出血と胎児心拍の低下を認め、常位胎盤早期剥離と診断したことは適確である。
- (3) 搬送元分娩機関において、常位胎盤早期剥離の診断のもと、当該分娩機関へ母体搬送としたことは選択肢のひとつである。
- (4) 当該分娩機関において、超音波断層法で胎児心拍の徐脈を認め、帝王切開を決定したこと、手術室入室までの間分娩監視装置を装着したことは一般的である。
- (5) 当該分娩機関到着後、36分で児を娩出したことは適確である。
- (6) 臍帯動脈血ガス分析を行ったことは一般的である。
- (7) 胎盤病理組織学検査を行ったことは適確である。

### 3) 新生児経過

生後に実施された新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸、胸骨圧迫、気管挿管、チューブ・バッグによる人工呼吸)、および当該分娩機関 NICU に入院管理としたことは一般的である。

## 4. 今後の産科医療向上のために検討すべき事項

### 1) 搬送元分娩機関および当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

#### (1) 搬送元分娩機関

なし。

#### (2) 当該分娩機関

なし。

### 2) 搬送元分娩機関および当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

#### (1) 搬送元分娩機関

なし。

#### (2) 当該分娩機関

なし。

### 3) わが国における産科医療について検討すべき事項

#### (1) 学会・職能団体に対して

常位胎盤早期剥離は、最近の周産期管理においても予知が極めて困難であるため、周産期死亡や妊産婦死亡に密接に関与する。常位胎盤早期剥離の発生機序の解明、予防法、早期診断に関する研究を推進することが望まれる。

#### (2) 国・地方自治体に対して

学会・職能団体が常位胎盤早期剥離の発生機序の解明、予防法、早期診断に関する研究を推進する際に、支援をすることが望まれる。